

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 誠之助

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶木 泰志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶木 泰志

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田二丁目2番34号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	11,573	12,361	28,507
経常損益	(百万円)	167	135	633
四半期(当期)純損益	(百万円)	146	41	287
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	148	42	286
純資産額	(百万円)	4,041	4,396	4,476
総資産額	(百万円)	15,698	17,121	18,908
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	7.90	2.25	15.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.7	25.7	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,478	1,400	990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	151	76	228
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43	42	52
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,274	4,110	2,675

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.67	6.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がなく、また、第64期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 損益欄の印は、損失であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社である建設事業に属する子会社エムアール工業株式会社は平成23年9月に清算を結了いたしました。この結果、平成23年9月30日現在、当社の関係会社は親会社及び子会社三道工業株式会社により構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、停滞していた生産活動や個人消費は徐々に回復しつつありますが、継続する円高・株安の進行や欧州の財政不安がもたらす世界経済の変調が懸念されるなど、景気の先行きに不透明感が強まっています。

道路建設業界におきましては、復興需要の顕在化もあり公共投資、民間設備投資ともに若干持ち直しの動きが見られるものの、原油価格の高止まりに加え、企業間競争が一層激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、積極的な営業展開と工事管理の強化、製造・販売事業の拡大を図りつつ、受注高と利益の確保に努めてまいりました。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は136億19百万円(前年同期比18.5%増加)、売上高は123億61百万円(前年同期比6.8%増加)、経常損失は1億35百万円(前年同期は経常損失1億67百万円)、四半期純損失は41百万円(前年同期は四半期純損失1億46百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は114億82百万円(前年同期比22.2%増加)、完成工事高は102億24百万円(前年同期比7.9%増加)、セグメント利益は4億48百万円(前年同期比17.1%増加)となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は21億36百万円(前年同期比1.9%増加)、セグメント利益は3億11百万円(前年同期比6.0%減少)となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高はありませんでした。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ17億87百万円減少して171億21百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同17億7百万円減少して127億25百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、四半期純損失41百万円の計上、剰余金の配当等により同79百万円減少して43億96百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは14億円の資金の増加(前年同四半期は14億78百万円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により76百万円の資金の増加(前年同四半期は1億51百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により42百万円の資金の減少(前年同四半期は43百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、14億34百万円増加し、41億10百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	18,555,000	18,555,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		18,555		1,329		541

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号	9,963	53.69
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13-27	435	2.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	326	1.75
那須功一	東京都豊島区	270	1.45
白井成郎	埼玉県川口市	230	1.23
服部光夫	大阪府泉佐野市	190	1.02
宇部木材株式会社	山口県宇部市西平原3丁目2-22	172	0.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	154	0.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	142	0.76
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	140	0.75
計		12,022	64.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,544,000	18,544	
単元未満株式	普通株式 7,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000		
総株主の議決権		18,544	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式739株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13 - 27	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,675	4,110
受取手形・完成工事未収入金等	10,618	7,143
未成工事支出金	741	1,231
販売用不動産	2	2
材料貯蔵品	124	108
その他	530	471
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	14,662	13,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	924	913
機械及び装置（純額）	297	297
土地	2,677	2,479
その他（純額）	37	50
有形固定資産合計	3,936	3,741
無形固定資産	76	102
投資その他の資産		
破産更生債権等	39	10
その他	262	281
貸倒引当金	69	51
投資その他の資産合計	233	240
固定資産合計	4,246	4,084
資産合計	18,908	17,121
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,905	8,948
未払法人税等	159	27
未成工事受入金	847	1,244
完成工事補償引当金	11	11
賞与引当金	1	3
工事損失引当金	67	85
資産除去債務	6	6
その他	622	586
流動負債合計	12,621	10,913
固定負債		
退職給付引当金	1,305	1,331
資産除去債務	56	64
その他	449	415
固定負債合計	1,810	1,811
負債合計	14,432	12,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	1,463	1,475
自己株式	0	0
株主資本合計	4,334	4,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
土地再評価差額金	140	49
その他の包括利益累計額合計	141	50
純資産合計	4,476	4,396
負債純資産合計	18,908	17,121

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,573	12,361
売上原価	10,858	11,601
売上総利益	714	760
販売費及び一般管理費	901	895
営業損失()	186	135
営業外収益		
受取利息	21	0
消費税等還付加算金	-	4
雑収入	7	6
営業外収益合計	28	11
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	7	10
雑支出	1	0
営業外費用合計	8	11
経常損失()	167	135
特別利益		
前期損益修正益	4	-
固定資産売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
特別損失合計	53	6
税金等調整前四半期純損失()	211	140
法人税等	65	98
少数株主損益調整前四半期純損失()	146	41
四半期純損失()	146	41

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	146	41
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	148	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	211	140
減価償却費	142	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	25
賞与引当金の増減額(は減少)	0	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	75	18
受取利息及び受取配当金	21	1
支払利息	0	0
前期損益修正損益(は益)	4	-
有形固定資産売却損益(は益)	3	3
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損益(は益)	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
売上債権の増減額(は増加)	3,006	3,475
たな卸資産の増減額(は増加)	241	473
その他の流動資産の増減額(は増加)	170	118
その他の固定資産の増減額(は増加)	47	6
仕入債務の増減額(は減少)	3,382	1,957
未成工事受入金の増減額(は減少)	13	397
その他の流動負債の増減額(は減少)	177	58
その他	0	1
小計	1,065	1,545
利息及び配当金の受取額	21	1
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	433	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	140	150
有形固定資産の売却による収入	7	225
有形固定資産の除却による支出	18	0
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	5
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	36	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,672	1,434
現金及び現金同等物の期首残高	3,947	2,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,274	4,110

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	連結子会社であったエムアール工業株式会社は、当第2四半期において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
受取手形裏書譲渡高 7百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 工事進行基準による売上高(完成工事高) 5,498百万円	1 工事進行基準による売上高(完成工事高) 5,502百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 百万円 従業員給料手当 483 退職給付費用 42	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 百万円 従業員給料手当 480 退職給付費用 41
3 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4 四半期連結会計期間に集中しているため、第1 四半期連結会計期間から第3 四半期連結会計期間における売上高に比べ第4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,477	2,096	11,573		11,573		11,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高		688	688		688	688	
計	9,477	2,784	12,261		12,261	688	11,573
セグメント利益	382	331	714		714		714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業他を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,224	2,136	12,361		12,361		12,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高		702	702		702	702	
計	10,224	2,839	13,064		13,064	702	12,361
セグメント利益	448	311	760		760		760

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業他を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円90銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	146	41
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	146	41
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,550,385	18,550,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年9月26日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

三井住建道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。